

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,759,379	流動負債	2,021,068
現金及び預金	1,058,031	支払手形	33,911
受取手形	234,447	買掛金	398,295
売掛金	1,891,332	1年以内返済予定長期借入金	41,000
有価証券	203,311	未払金	451,132
商品	175,668	未払費用	23,700
製品	2,405	未払法人税等	562,947
原材料	4,028	未払消費税等	73,634
貯蔵品	4,901	預り金	8,732
前払費用	30,401	前受収益	201,036
繰延税金資産	143,966	賞与引当金	215,466
その他の他	15,860	その他の	11,211
貸倒引当金	△ 4,977	固定負債	1,097,867
固定資産	5,488,008	繰延税金負債	695,564
有形固定資産	4,373,952	退職給付引当金	131,507
建物	279,433	役員退職慰労引当金	112,560
構築物	4,305	製品保証引当金	158,236
車両運搬具	938	負債合計	3,118,935
工具、器具及び備品	232,602	(資本の部)	
土地	3,856,671	資本金	1,563,209
無形固定資産	191,071	資本剰余金	1,534,314
ソフトウェア	186,075	資本準備金	1,534,314
電話加入権	4,996	利益剰余金	3,016,931
投資その他の資産	922,983	利益準備金	6,368
投資有価証券	37,154	任意積立金	2,092,433
子会社株式	26,953	プログラム準備金	1,442,433
子会社長期貸付金	294,047	別途積立金	650,000
長期前払費用	60,391	当期末処分利益	918,129
前払年金費用	137,570	株式等評価差額金	14,697
敷金及び保証金	271,392	自己株式	△ 699
保険積立金	53,222	資本合計	6,128,452
その他の	42,335	負債・資本合計	9,247,387
貸倒引当金	△ 84		
資産合計	9,247,387		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		7,341,424
営 業 上 原 価	3,064,785	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,002,450	6,067,235
営 業 利 益		1,274,188
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,287	
地 代 家 賃 収 入	91,205	
雑 収 入	3,924	97,416
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,207	
新 株 発 行 費	22,097	
商 品 評 価 損	45,528	
雑 損 失	47,950	130,782
経 常 利 益		1,240,822
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,630	5,630
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,196	
役 員 退 職 慰 労 金	1,100	
前 期 損 益 修 正 損	19,444	21,740
税 引 前 当 期 純 利 益		1,224,712
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		678,155
法 人 税 等 調 整 額		△ 173,578
当 期 純 利 益		720,135
前 期 繰 越 利 益		197,993
当 期 未 処 分 利 益		918,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料
貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 4～5年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,921千円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。なお、製品保証引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権

1,515千円

(2) 子会社に対する長期金銭債権

294,047千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額		506,497千円
(4) リース契約により使用する固定資産	貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、事務所設備及び電子計算機等をリース契約により使用しております。	
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		14,697千円
4. 損益計算書注記		
(1) 子会社との取引	営業取引	98,334千円
	営業取引以外の取引高	43,707千円
(2) 1株当たり当期純利益		98円74銭